

技術職員の「民間委託化」本格実施に反対し 正規の技術職員の全校への配置を求める要請書

大阪府は、「行財政計画案」（2001年）に基づき「財政難」を口実に技術職員の退職後不補充＝削減を強行してきました。また、技術職員業務の民間委託化を検証するための「モデル実施」として、2009年から柏原東高校、2013年から桜塚高校、2014年から茨木支援学校で、技術職員がゼロ名とされました。この間の削減で技術職員は415名から169名に、14年間で246名削減され、今年度当初人事では、モデル校以外に9つの府立学校で技術職員が配置できない事態となっています。

こうした中、府教育庁は8月に「モデル実施」の報告書を公表、「デメリットについて意見があった」としながら、不当にも来年度から民間委託化を本格実施するとの提示をおこないました。

学校の施設・環境整備を担う技術職員は、生徒との対応を含めて学校教育の一環として仕事をしており、そもそも「民間委託」はなじみません。また、民間委託した場合、受注業者が「作業員」を学校に派遣することになりますが、「偽装請負」となるため、学校が作業員に直接指示することはできません。突発的な事態への対応は、結局、教員や事務職員がせざるを得なくなることは明らかです。また、単年度ごとの契約締結や仕様書作成による事務量増大も懸念されます。民間委託化は、「効率」最優先で公務をリストラし、安上がりで劣悪な条件の派遣労働に置き換えようとするものであり、生徒の教育条件を大きく低下させるとともに、学校の安全・安心を損ない、教職員の負担を増大させるものです。

以上のことから、下記について強く求めます。

記

1. 生徒の教育条件を切り下げ、学校の安全・安心を損ない、教職員の負担を増大させる技術職員業務の「民間委託化」の本格実施は行わないこと。
2. 技術職員の新規採用を再開し、すべての府立高校に正規の技術職員を複数名配置すること。

大阪府教育委員会
教育長 向井 正博 様

2016年 月 日

職場名：大阪府立（ ）高等学校

氏名	氏名

【取り扱い団体：大阪府立高等学校教職員組合（府高教）】